

公的年金に関する一考察

— 朝日新聞、公明新聞を中心に —

Studies of Newspaper Reports on Pension Insurance Reforms
— A Comparison of Reforms as Reported in the Asahi Shimbun and the Komei Newspaper —

(2007年3月31日受理)

松井圭三

Keizou Matui

Key words : 2004年改正, 国民年金, 厚生年金, 共済年金

要 旨

2003年1月1日から2005年12月31日までの3年間において、朝日新聞、公明新聞が公的年金報道をどのようにしているのか?を考察した。特に2004年に公的年金が改正されており、両紙が具体的に、この改正内容や具体的な公的年金トピックをどのように報道したかを考察した。この研究から理解できたことは、両紙とも読者、市民に公的年金の教科書的機能を果たしていることであった。

1 研究目的

公的年金は5年に一度改正されている。この改正を端的に言えば、給付と負担の視点から改正されたと言える。特に高度経済成長後の我が国の公的年金は、これまでのようなパイの論理だけでは維持が難しくなり、財政的観点に重きを置いた年金改正であり、保険料の上昇、年金額等の引き上げ等を中心に改正され、国民側からすれば年金不信が高まる改正となった。

また、この公的年金は国民の社会保障の中核でありながら、私たちは社会保障教育、年金教育等についてはほとんど学習する機会がないのが現状である。ゆえに学校教育、社会教育等における学習権が保障されていないと言わざるをえない。私たちが社会保障や年金について学習するのは新聞やテレビ、ラジオ、インターネット等のメディアを通じて学習するのが一般的である。特に学習するメディアはおそらく一般の新聞が多いのではないかと私は感じている。それゆえ新聞における公的年金報道が私たちに与える影響は大きいと言わざるをえない。

この理由から、これまでの朝日新聞の公的年金報道を

概観してきた。また報道の内容や特徴についても私見ながら考察してきた。

今回の研究は、この朝日新聞を基本にして、公明新聞を見ていくことにした。現在与党である公明党は3年前の2004年改正では、同党の公的年金政策を実現している。これからも同党が与党であるならば、公的年金政策だけでなく、社会保障政策全体に大きく影響することが予想される。

したがって公明新聞を分析することにより、同党の公的年金政策を分析することと同時に、ここでの研究は本来の機能が違う朝日新聞と政党の機関紙である公明新聞を分析したい。また2紙の相違点については想定可能であるが、一体どの公的年金報道が異なるのか?また公明党は機関紙と言えども与党において唯一の日報紙であり、国民に公的年金について知らせる義務がある。つまりジャーナリズムの視点を持たざるをえない。

この観点からも2紙の公的年金報道の類似点も存在することが予想される。この2紙の公的年金報道の概要を見ていながら、本来あるべき公的年金報道のあり方や課題点を考察していきたい。

2 研究の視点及び方法

2004年改正を中心に朝日新聞、公明新聞の公的年金報道について分析した。具体的には2003年1月1日から2005年12月31日までの3年間の公的年金報道を素材にした。公的年金報道についての記述があれば、すべてを対象にし、報道件数にあげた。また公的年金報道記事のすべての見出しを抜粋し、カード化した。最後にそのカードをk j法で分類し、各自の公的年金報道の特徴を考察した。

3 最近の公的年金の動向

1990年代後半から2004年までの公的年金の動向は、1997（平成9）年に財政構造改革会議の最終報告があり、将来世代の保険料抑制の見地から高所得者に対する給付、施設入所者に対する給付、総報酬制の導入、支給開始年齢の引き上げ、給付水準の見直し、在職年金等のあり方について問題提起している。これらは2000年改正や2004年改正で曲がりなりにも是正された点は多々あった。

また1999（平成11）年の経済戦略会議では、今日問題になっている国民年金の空洞化に対して、基礎年金を全額税方式で賄うことを提唱したり、国民の所得を捕捉する総背番号等の現在の民主党の年金政策の考え方に類似したモデルが、この当時から議論があった。いずれにしても経済戦略会議は、小さな政府をめざしたモデルの1つである。

それから、1999（平成11）年に当時の自民党、自由党、公明党の連立政権合意では、年金、医療、介護等の社会保障においては、それぞれの2分の1は税で賄うとし、その財源は福祉目的税で賄うことが決定した。しかし、その合意は単なる机上の言葉遊びになり、政党の合意が現在反古になっている。

次に2004年改正に影響を与えた2000（平成12）年の「社会保障構造のあり方について考える有識者会議」や2001（平成13）年に発表された「女性と年金検討会」では、年金は社会保険方式を堅持すべきであると主張し、基礎年金の全額税方式には反対の立場を取っている。特に所得のある高齢者にも応分の負担を求めたり、専業主婦の

保険料負担や離婚時の年金分割等を主張する問題提起がなされている。この検討会の論点のいくつかは2004年改正で実現している。

次に2004年改正のたたき台は、2002（平成14）年12月に厚生労働省が発表しているが、この内容は2004年改正の理念を示したものである。

この改正の特徴は、給付と負担の上限、下限を決めてマクロ経済スライド制を導入したことが、これまでの年金改正になかった点である。マクロ経済スライド制とは、消費者物価の上昇率と経済の状況、少子高齢化の進展具合を数値化した。この数値化をスライド調整率と言う。端的に言えば、物価が上がれば、このスライド調整率を引いて、その残りの率に年金を反映するしくみである。

また2004（平成16）年の年金改革の与党合意は、2004年改正を正式に認めたものであり、内容的には厚生労働省のたたき台と同じである。ただ、ここでの特徴は無年金障害者の福祉の配慮を構築し、税による手当の支給を検討したことが与党の新しい年金政策の1つであったことが理解できる。

4 朝日新聞の概要

朝日新聞の朝刊は36～40ページの紙面で構成されている。発行部数は約822万部、回読人数（1紙につき読んでいる実人数）は2.6人。朝日新聞の普及率は全世帯約5038万世帯の中で約16.2パーセントを占めている。（2006年日本新聞協会資料より）

5 公明新聞の概要

この新聞は日刊紙であり、8ページの紙面で構成されている。党员や創価学会員以外の読者は全体の5パーセント程度である。ただし、正確な数字はとっていない。

それから党员は2006（平成18）年現在約34万人いる。同党の前回の第44回衆院選においては過去最高の898万7620票を獲得し、31の議席を有している。また参院は24議席あり、第3党として発展し、自民党、民主党における2大政党の中でキャスティングボードを握る政党であることが理解できる。

6 朝日新聞の公的年金報道の概要

新聞の見出しを基本にKJ法で分類したものであるが、公的年金報道記事すべてを対象にしている。そして、1つの記事で多くのトピックがある場合は一番多いトピックを取り上げている。

I 2003年1月～2005年までの朝日新聞の公的年金報道件数集計票

公的年金報道項目	2003	2004	2005
2005年改正内容	15	10	18
消費税，税制関係	22	0	18
基礎年金国庫負担引き上げ	7	0	9
国民年金届け出関係	2	0	22
国民年金保険料，納付，未納関係	4	14	5
女性と年金（夫婦年金分割含む）	15	10	4
厚労省の改革案関係	14	22	22
専門家，議員，関係機関等の提言	18	20	6
社会保障給付，格差等	2	9	7
年金積立金，運用等	10	6	5
マニフェスト等	9	16	14
無年金障害者関係等	2	12	10
官庁（厚労省は除く）審議会関係	7	1	14
国の調査等	3	3	1
社会保険庁関係	5	45	22
国会，政府，首相，委員会関係	13	65	16
公的年金財政問題	4	3	3
議員年金関係	2	8	21
その他（公的年金，厚生年金の論点，各論党）	37	63	24
議員の国民年金未納と年金一元化党	0	69	60
共済年金制度党	0	3	5
社会保障協定等	0	2	2
合計	191	381	246

II 公的年金報道記事事件数の内訳

2003年度

一般記事	120件
解説記事	63件

社説記事	4件
本社世論調査	4件

2004年度

一般記事	281件
解説記事	67件
社説記事	26件
本社世論調査	7件

2005年度

一般記事	191件
解説記事	42件
社説記事	12件
本社世論調査	1件

III 考察

朝日新聞の公的年金報道は端的に言うと、年金を学習する教科書的機能を果たしている。例えば公的年金制度をめぐる動向や制度の概要、公的年金制度の論点については読者にわかりやすく伝えている。特に「年金の負担と給付の関係」、「国民年金と厚生年金のあり方」、「女性と年金」、「無年金障害者の問題等」、最近の論点について詳細に報道していた。

2つめは、朝日新聞が近年マニフェストの機能を果たしていることが理解できる。

3つめは、朝日新聞が各政党の公的年金政策のグランドデザインを伝え、有権者がこの記事を見て投票しているのではないかと推測できた。

7 公明新聞の公的年金報道の概要

I 2003年1月～2005年12月までの公明新聞の公的年金報道集計表

公的年金報道項目	2003	2004	2005
2005年改正内容	2	20	0
消費税，税制関係	4	2	2
基礎年金国庫負担引き上げ	10	2	0
民主党年金政策批判等	10	79	4
年金保険料，納付，未納関係	0	11	0
女性と年金（夫婦年金分割含む）	4	6	2

厚労省の改革案関係	7	1	1
専門家、議員、関係機関等の提言	9	10	1
社会保障給付、格差等	0	0	0
年金積立金、運用等	4	8	3
マニフェスト等	46	24	6
無年金障害者関係等	2	11	6
官庁（厚労省以外）審議会関係等	3	0	0
国の調査等	0	0	0
社会保険庁関係	0	18	2
国会、政府、首相、委員会、関係機関関係	9	9	52
社会保障協定等	0	0	2
議員年金関係	0	22	26
その他（公的年金、厚生年金の論点、各論等）	44	89	14
議員の年金保険料未納と年金一元化等	0	4	7
共済年金等	0	0	0
公明党、与党の公的年金関係審議等	35	44	19
合 計	176	360	147

II 公的年金報道の記事件数の内訳

2003年度

一般記事	61件
解説記事	74件
社説記事	7件
党活動関係記事	34件

2004年度

一般記事	88件
解説記事	75件
社説記事	21件
党活動関係記事	176件

2005年度

一般記事	68件
解説記事	16件
社説記事	9件
党活動関係記事	54件

III 考察

公明新聞における公的年金報道の特徴は、公明党の公

的年金政策を詳細に理解できる。特に、同党の公的年金政策である「年金100年安心プラン」の内容が同紙に多く掲載されていた。このプランは2004年9月4日に当時の坂口厚生労働大臣が私案の形で公表し、公明党が、この私案にマニフェスト原案で示した所得税の定率減税、年金課税の見直しによる財源案を合体させる形で同党の年金改革案である「年金100年安心プラン」として正式に決定がなされた。また同党が自民党の協議の場である年金与党協議会の設置を提案し、その後同協議会が設置され、公的年金改革の議論がスタートしたことが同紙の報道から理解できた。

加えて、2004年の公的年金政策の決定過程も詳細に理解でき、公的年金がどのように改正したかを概観できた。また同党においての党の政務調査会、厚生労働部会、党の年金調査委員会、そして政府の与党連絡協議会の議論が同紙の報道で明らかになっている。

その他として、与党における2004年度制度改革において無年金障害者の福祉的措置の検討を経て制度がつくられており、与党の議論が詳細に理解できた。

最後に同党の子育て支援を紹介したい。年金原資を利用し子育て支援する育児保険も同党の年金政策の1つである。システムとして厚生年金等の原資約150兆円利用したり、国民、企業に保険料負担を求め、新たな社会保険の創設を目指しており、同党の今後の公的年金政策を注視する必要がある。

8 朝日新聞の公的年金報道の課題

国会や厚生労働委員会の議論がほとんど報道されていない。衆参の予算委員会に一部については報道されているが、衆参の厚生労働委員会の議論がよく見えない。

また社会保障審議会年金部会の委員の考え方は報道されているが、具体的な審議内容についてはほとんど同紙はふれていない。重要なことは、この公的年金制度がどのように決まったか？である。同紙は公的年金政策決定過程をもう少し報道すべきであろう。

次に障害年金、遺族年金制度についての報道が弱いように感じた。老齢年金についての記述は多いが、障害年金や遺族年金がどのような制度なのか？またどのような論点があるかについてもっと報道すべきである。

加えて、国民年金、厚生年金についての報道が多いが、共済年金についての報道が少ない。遺族年金の転給制度の問題についてふれているが、共済年金制度の内容や論点は弱いと言わざるをえない。

9 公明新聞の公的年金報道の課題

国会や厚生労働委員会、各種審議会議論や党活動の内容についての報道が多いと言える。また公的年金制度のしくみや公的年金制度改革の背景や改正点についての報道が同様に多かった。

さらに、同党の公的年金政策内容や他党、他機関の公的年金政策や論点について学ぶべき点が多々あった。

1つだけ課題をあげるとすれば、同党は現在与党ゆえ公的年金制度の課題、論点についての報道は弱かったと言わざるをえない。例えば、学識者等の解説、コメントも同党の公的年金政策に賛成する学識者の解説が多い。

同党の公的年金政策に反対する学識者のコメントが皆無である。

10 この研究の反省点

朝日新聞、公明新聞をもっと公的年金報道内容を比較研究するつもりであったが、深い考察ができなかった。広島大学の徳本氏が指摘するように、どうなる—記述的知識、なぜ—説明的知識、どうなる—判断的知識が重要であり、両紙の記事を細かく検討できなかったことが残念であり、これからの検討課題として研究を継続していきたい。

11 最 後 に

日本新聞協会の調査（2005年3月）によると、新聞に期待する項目として「情報源として欠かせない」53.6パーセント、「知的である」50.7パーセント、「教養を高めるのに役にたつ」44.9パーセント等テレビや雑誌、インターネット等と比較してかなり高率になっている。新聞の存在意義を改めて理解できる。したがって、朝日新聞、公明新聞はこれからも公的年金制度概要や各改正内容、公的年金制度の論点等については正しく、わかりやすく、

丁寧に報道をしなければならない。私見を述べれば、両紙とも公的年金学習をする場合教科書的機能をこれからも高めていく努力を期待したいものである。

参 考 文 献

- 1 内村晃著「こんなに変わる年金改正重要ポイント」日本法令 2004年
- 2 日本経済新聞社編「年金を問う」日本経済新聞社 2004年
- 3 小塩隆士著「人口減少時代の社会保障改革」日本経済新聞社
- 4 健康組合編「社会保障年鑑—2005年版—」東洋経済新報社 2005年
- 5 朝日新聞2003年1月～2005年12月
- 6 公明新聞2003年1月～2005年12月